国内景気

単身世帯の消費は堅調

消費は依然低迷か？

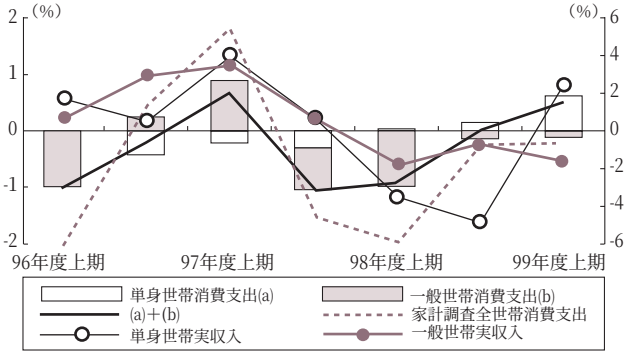
99年10月以降の指標を見ると生産・出荷が伸びているほか、輸出が金額ベースでも前年比増加に転じるなど、7-9月期に引き続き企業の生産活動は好調である。また、住宅減税適用期間の延長等を受けて住宅投資も堅調だが、個人消費の統計である家計調査の全世帯消費支出は9月以降前年比減少が続いている。この背景にはパート労働者比率の上昇や賞与額の引下げなど、雇用・収入に関する不安が依然として大きいことが挙げられる。雇用過剰感がピークを越したとはいえ賃金コストが企業の負担となっていることには変わりなく、リストラ・賃金引下げ圧力は当分続くだろう。

単身世帯の消費は堅調

こうした将来への不安や賞与の減少が消費を抑制していると考えられるが、ここで家計調査の対象外である単身世帯の消費動向に注目してみたい。単身世帯の消費金額は99年度上半期には全世帯の17.4％と、かなりの割合を占めている[i]。

単身世帯の消費支出は98年度以降、前年比増加に転じ、99年度上半期には+7.5％と大幅に伸びている。家計調査の対象となる一般世帯（複数人世帯）の消費は減少しているにもかかわらず、単身世帯と一般世帯の消費支出の合計は98年度下半期以降やはり前年比増加に転じており、99年度上半期には+2.6％の伸びとなっている。単身世帯の実収入（勤労者世帯）は99年度上半期には前年比増加となったが、一般世帯よりも収入の落ち込み幅が大きかった98年度から単身世帯の消費は増加していることから、収入の増減にかかわらず単身世帯の消費意欲は強いと言ってよい。

図　単身世帯･一般世帯の収入および消費の推移（前年比）



資料　総務庁「国勢調査」「家計調査」「単身世帯収支調査」
（注）1. 消費支出は「消費支出－家賃地代－保険医療－自動車等購入」。
2. 実収入は勤労者世帯、その他は全世帯（勤労者世帯＋勤労者以外の世帯）。
3. 実収入は右目盛。

一方、一般世帯では収入が減少しても金融資産純増額の減少幅は一定（▲5％程度）以上拡大しないが、単身世帯では98年度以降大幅に減少してきている。一般世帯では常に将来への備えを一定以上行なうのに対し、単身世帯は約2/3が35歳未満と60歳以上の世帯であり、その多くが扶養家族を持たないと思われることから、景況感の改善に伴い金融資産積み増しの必要性が薄らいできていると考えられる。単身世帯においてはこうした貯蓄減少分が消費に振り向けられていると考えられるが、なかでも通信費などの選択的支出が継続的に増加しており、この傾向は今後も続くだろう。

年度内の経済成長は一服

10月以降は公共投資は落ち込み、個人消費は横ばいが予想されるが、設備投資の減少幅が縮小してくることや、輸出増に伴い生産は引き続き好調となることから、景気は底堅いが一服感が続くだろう。年度明け以降は経済新生対策の効果が出始め、経済成長を押し上げると予想する。

（鈴木　亮子）

i 資料：総務庁「国勢調査」「家計調査」「単身世帯収支調査」